

事業番号	05 11 03	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	権利擁護推進事業	部局	健康福祉部	課・室	障がい者支援課	
		実施期間	H3 ~	E-mail	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

障がいのある人もない人も、誰もがお互いに人格と個性を尊重し、ともに支え合う「共生社会」を実現するために、障がいとは個人の心身機能の障がいと、社会的障壁の相互作用によって作り出されるものであるという「社会モデル」の考え方を前提として、様々な心身の障がいを正しく理解し、必要かつ合理的な配慮を考え、社会の仕組みを変えていくことが必要

2 事業目的

障がいのある人もない人もすべての人々が、相互に理解を深め、支え合う「心のバリアフリー」を推進するとともに、障がいを理由とした不当な差別的取扱いや虐待を受けることがないよう、障がい者の権利を擁護する取組を推進することで、ともに支え合う「共生社会」を実現する

3 事業目的を達成するための取組

- ①障がいのある人もない人も共に生きる社会づくりの推進
 ・令和4年度の国庫支出金の額の確定による国庫返還金
 ※その他の事業は当初予算のとおり
- ②手話の普及や交流の促進
 当初予算のとおり

4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	障がい者共生条例に関する出前講座の累計参加者数	人	—	—	—	300	—	900		県民や事業者等の障がい者に対する理解の促進及び条例の理念を広く浸透させるため、出前講座への参加者数が増加するよう成果目標を設定	
②	「長野県手話言語条例」に基づく手話講座の累計参加者数	人	3,535	4,657	↗	5,500	↗	6,500		幅広い年齢層へ手話やろう者への理解を促進するため、ろう者とふれあう手話講座への参加者数が増加するよう成果目標を設定	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (★印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
4-2①	年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出	他者の人権を尊重することについて意識して行動している人の割合	%	2019 (R1)	—	2020 (R2)	—	2021 (R3)	86.8	2027 (R9)	90

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					合計 (予算現額)	うち一般財源	決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額					
R5年度	0	31,060	718	718	31,778	16,070		7.4	
R4年度	0	42,610	1,826		44,436	20,849	31,650	7.4	
R3年度	0	31,770	1,768		33,538	17,717	23,240	7.4	

事業名	権利擁護推進事業	部局	健康福祉部	課・室	障がい者支援課
-----	-----------------	----	-------	-----	---------

細事業 No.	細事業名		R3年度 予算現額	R4年度 予算現額	R5年度 予算
1	障がい福祉啓発推進事業		1,915 千円	3,992 千円	予算現額 うち今回 補正額 3,023 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	障がい者施策推進協議会の運営	直接	障がい者に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、障がい者プランの進捗状況など、必要な事項を調査審議する障がい者施策推進協議会を開催 施策推進協議会開催数 3回		
2	障がい福祉の啓発活動	直接	障がい福祉功労者に対し社会福祉表彰を実施し、障害者週間に街頭啓発を実施 街頭啓発1回		
3	障がい福祉制度周知用冊子の作成	直接	障がい福祉制度の周知のための冊子「障がいのある方の自立支援のしおり」を作成し、関係機関に配布 令和5年度発行予定部数：200部		
4	「長野県障がい者プラン2024（仮称）」等の策定	直接	次期計画「長野県障がい者プラン2024（仮称）」「第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画（仮称）」の策定及び策定のために有識者に対する意見聴取を実施 次期計画の策定		

細事業 No.	細事業名		R3年度 予算現額	R4年度 予算現額	R5年度 予算
2	障がい者虐待防止対策支援事業		5,495 千円	5,829 千円	予算現額 うち今回 補正額 6,006 718 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	障がい者権利擁護（虐待防止）センターの運営	直接	・障がい者虐待に関する相談対応や関係機関との連絡調整等を実施 ・令和4年度の国庫支出金の額の確定による国庫返還金【718千円】 障がい者虐待防止推進員(1名)を配置		
2	施設職員や市町村職員等に対する障がい者虐待防止研修	直接	施設職員等向け研修及び市町村職員向け研修を実施 職員向け研修（オンライン研修）受講者約800名、市町村職員向け研修受講者約60名		
3	障がい者虐待防止に関する出前講座	直接	障がい者虐待防止に関する出前講座を実施 派遣見込施設数：11施設		

細事業 No.	細事業名	R3年度 予算現額	R4年度 予算現額	R5年度 予算
3	障がい者共生社会づくり体制整備事業	11,401 千円	20,346 千円	予算現額 11,339 うち今回 補正額 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	障がい者共生社会づくり推進員	直接	障がい者差別に関する相談対応や関係機関との連絡調整等を実施 障がい者共生社会づくり推進員(1名)を配置	
2	共生社会づくり調整委員会の運営	直接	紛争の解決を図るためのあっせんの求めがあった事案の解決を図るため、公正中立な調査審議及びあっせんを行う第三者機関(共生社会づくり調整委員会)の運営 あっせんの求めに応じ、委員15名による調整委員会を開催	
3	合理的配慮の適切な提供を促進	直接	・合理的配慮を提供するとともに共生社会づくりに取り組む事業所を「ともいきカンパニー」として認定 ・事業者における合理的配慮関連物品等に対する購入支援 ともいきカンパニー認定事業所数:50事業所	
4	障がいの「社会モデル」の考え方の発信	直接	・他業種イベント会場での「体験ブース」の開設 ・県職員を対象とした「人権平等研修」による意識と行動変化の促進 職員向け研修会を4圏域で開催	

細事業 No.	細事業名	R3年度 予算現額	R4年度 予算現額	R5年度 予算
4	信州あいサポート運動推進事業	3,801 千円	3,529 千円	予算現額 3,535 うち今回 補正額 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	信州あいサポート推進員の配置	直接	多様な障がいを理解し、障がい者の身近なサポーターをあいサポート研修で育成 あいサポートメッセンジャーの派遣及び活動支援 信州あいサポート運動推進員(1名)を配置	
2	あいサポーター研修の実施	直接	あいサポーターの募集及び信州あいサポート運動の普及を図るための研修を実施 あいサポートメッセンジャー養成研修の開催数:2回	
3	ヘルプマークの普及	直接	市町村窓口、保健福祉事務所窓口等でヘルプマークの配付と普及を図るための広報等を実施 ヘルプマークディレクターの活動等をSNSで発信(2か月1回)	

細事業 No.	細事業名	R3年度 予算現額	R4年度 予算現額	R5年度 予算
5	手話普及関連事業	2,433 千円	2,293 千円	予算現額 2,293 うち今回 補正額 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	手話を通じた支え合い活動への助成	直接 補助金	ろう者とろう者以外の者が共生することができる地域社会を実現できるよう、手話サークルの交流活動等を補助 補助団体 4団体	
2	共生社会実現のための手話講座	委託	企業や団体等へろう者が外向き、交流する中で、ろう者とのコミュニケーション手段の取得や手話に関心を持つための手話講座を実施 手話講座開催数 50回	
3	ろう者の相談・支援	委託	ろう者が通訳を介さず手話で相談し支援を受ける機会を確保するため、ろう者相談員を設置 ろうあ者相談日 週2回	

細事業 No.	細事業名	R3年度 予算現額	R4年度 予算現額	R5年度 予算
6	その他権利擁護推進事業	8,493 千円	8,447 千円	5,582 千円 <small>予算現額 うち今回 補正額</small>
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	障がい者社会参加推進センター設置事業	委託	<p>障がい者の現状・課題や多様なニーズの把握及び障がい者の自立と社会参加、理解促進のための啓発活動等を実施</p> <p>各障がい団体が参加する地域連絡調整会議開催数 4回 社会参加推進協議会開催数 4回</p>	